

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 6 月 30 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日

自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 7 月 29 日 提出

会 社 名 高 砂 香 料 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 TAKASAGO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 中 西 健



本店の所在の場所 東京都港区高輪 3 丁目 19 番 22 号

電話番号 東京 (03) 442 - 1211

連絡者 常務取締役 湧 口 規 好

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、昭和57年3月期(昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度)は改正前の連結財務諸表規則にもとづき、昭和58年3月期(昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度)は改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、昭和58年3月期の連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

高 砂 香 料 工 業 株 式 会 社

取締役社長 中 西 健 次 殿

昭和58年 7 月26 日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士

尾 井 修 治

関 与 社 員 公 認 会 計 士

小 本

傳 本

関 与 社 員 公 認 会 計 士

新 沢

忠 新

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高砂香料工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	昭和 57 年 3 月 期 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)		科 目	昭和 58 年 3 月 期 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	7,945		1. 現 金 及 び 預 金	7,927	
2. 受取手形及び売掛金※1	6,538		2. 受取手形及び売掛金※1	7,635	
3. 非連結子会社及び 関係会社受取手形及び売掛金	705		3. 非連結子会社及び 関係会社受取手形及び売掛金	809	
4. 有 価 証 券	54		4. 有 価 証 券	135	
5. 棚 卸 資 産	11,933		5. 棚 卸 資 産	10,775	
6. 前 渡 金	101		6. 前 渡 金	95	
7. 短 期 貸 付 金	840		7. 短 期 貸 付 金	925	
8. そ の 他	115		8. そ の 他	141	
流 動 資 産 計	28,231		流 動 資 産 計	28,442	
貸 倒 引 当 金	△ 151		貸 倒 引 当 金	△ 146	
流 動 資 産 合 計	28,080	73.3	流 動 資 産 合 計	28,296	72.0
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物※2	4,546		1. 建 物 及 び 構 築 物※2	4,637	
減価償却引当金	2,245	2,301	減価償却累計額	2,427	2,210
2. 機 械 装 置※2	10,310		2. 機 械 装 置※2	10,208	
減価償却引当金	8,219	2,091	減価償却累計額	8,277	1,931
3. 車 輛 運 搬 具	78		3. 車 輛 運 搬 具	69	
減価償却引当金	60	18	減価償却累計額	54	15
4. 工 具 器 具 備 品	916		4. 工 具 器 具 備 品	882	
減価償却引当金	656	260	減価償却累計額	628	254
5. 土 地※2		1,410	5. 土 地※2		1,410
6. 建 設 仮 勘 定		13	6. 建 設 仮 勘 定		688
有 形 固 定 資 産 合 計		6,093	有 形 固 定 資 産 合 計		6,508
(2) 無 形 固 定 資 産		34	(2) 無 形 固 定 資 産		39
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券	1,540		1. 投 資 有 価 証 券	1,618	
2. 非連結子会社及び 関係会社株式	299		2. 非連結子会社及び 関係会社株式	326	
3. 非連結子会社出資金	516		3. 非連結子会社出資金	661	
4. 長 期 貸 付 金	730		4. 長 期 貸 付 金※3	727	
5. 非 連 結 子 会 社 長 期 貸 付 金	83		5. 非 連 結 子 会 社 長 期 貸 付 金	69	
6. 長 期 前 払 費 用	15		6. 長 期 前 払 費 用	1	
7. そ の 他	898		7. そ の 他	1,008	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	4,081		投 資 そ の 他 の 資 産 計	4,410	
貸 倒 引 当 金	△ 10		貸 倒 引 当 金	△ 8	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,071	10.6	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,402	11.2
固 定 資 産 合 計	10,198	26.6	固 定 資 産 合 計	10,949	27.9
III 為替換算調整勘定	23	0.1	III 為替換算調整勘定	37	0.1
資 産 合 計	38,301	100	資 産 合 計	39,282	100

(単位: 百万円)

連結会計年度 科 目	昭和 57 年 3 月 期 (昭和 57 年 3 月 31 日 現在)		連結会計年度 科 目	昭和 58 年 3 月 期 (昭和 58 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	5,716		1. 支払手形及び買掛金	6,135	
2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	1,870		2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	2,000	
3. 短期借入金	11,259		3. 短期借入金	11,455	
4. 一年内返済予定 長期借入金	826		4. 一年内返済予定 長期借入金	688	
5. 輸入借入金	436		5. 輸入借入金	448	
6. 未払金	45		6. 未払金	116	
7. 未払費用	990		7. 未払費用	1,055	
8. 事業税引当金	152		8. 事業税引当金	193	
9. 法人税等引当金	454		9. 法人税等引当金	669	
10. その他	125		10. その他	443	
流動負債合計	21,873	57.1	流動負債合計	23,202	59.1
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 転換社債	1,112		1. 転換社債※3	968	
2. 長期借入金	2,315		2. 長期借入金	1,885	
3. 退職給与引当金	1,285		3. 退職給与引当金	1,320	
4. その他	134		4. その他	142	
固定負債合計	4,846	12.7	固定負債合計	4,315	11.0
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	127				
2. 海外投資等損失準備金	78				
3. 特別償却準備金	9				
特定引当金合計	214	0.5			
IV 少数株主持分	24	0.1	III 少数株主持分	17	0
負債合計	26,957	70.4	負債合計	27,534	70.1
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	3,518	9.2	I 資 本 金	3,544	9.0
II 資本準備金	2,151	5.6	II 資本準備金	2,269	5.8
III 利益準備金	520	1.3	III 利益準備金	574	1.5
IV その他の剰余金	5,155	13.5	IV その他の剰余金	5,362	13.6
資本合計	11,344	29.6	V 自己株式 △ 1	11,749 1	0
負債及び資本合計	38,301	100	資本合計	11,748	29.9
			負債及び資本合計	39,282	100

脚 注

昭 和 57 年 3 月 期	昭 和 58 年 3 月 期														
※ 1. このほか受取手形割引高は次のとおりである。 うち輸出手形割引高 5,237 百万円 (298 百万円) ※ 2. 有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額が下記のとおり控除されている。 <table> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>248 百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>142</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>77</td></tr> <tr> <td>計</td><td>467 百万円</td></tr> </table> ○ 債務保証額について 金融機関からの借入につき、下記のとおり債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 (亜南香料産業(株) 他)</td><td>1,183 百万円 (7 社)</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>35</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,218 百万円</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	248 百万円	機 械 装 置	142	土 地	77	計	467 百万円	非連結子会社及び関連会社 (亜南香料産業(株) 他)	1,183 百万円 (7 社)	そ の 他	35	計	1,218 百万円	
建 物 及 び 構 築 物	248 百万円														
機 械 装 置	142														
土 地	77														
計	467 百万円														
非連結子会社及び関連会社 (亜南香料産業(株) 他)	1,183 百万円 (7 社)														
そ の 他	35														
計	1,218 百万円														

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

連結会計年度 科 目	昭和57年3月期 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)			連結会計年度 科 目	昭和58年3月期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高		42,497	100 [%]	I 売 上 高		45,971	100 [%]
II 売 上 原 価 ※1		31,930	75.1	II 売 上 原 価 ※1.3		34,603	75.3
売 上 総 利 益		10,567	24.9	売 上 総 利 益		11,368	24.7
III 販売費及び一般管理費 ※2		7,956	18.7	III 販売費及び一般管理費 ※2.3		8,822	19.2
営 業 利 益		2,611	6.2	営 業 利 益		2,546	5.5
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	514			1. 受 取 利 息	411		
2. 受 取 配 当 金	78			2. 受 取 配 当 金	85		
3. そ の 他	180	772	1.8	3. 為 替 差 益	44		
				4. そ の 他 ※3	124	664	1.5
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息割引料	1,498			1. 支払利息割引料	1,278		
2. 社 債 利 息	61			2. 社 債 利 息	52		
3. 社 債 発 行 費	51						
4. 為 替 差 損	57						
5. そ の 他	114	1,781	4.2	3. そ の 他 ※3	92	1,422	3.1
経 常 利 益		1,602	3.8	経 常 利 益		1,788	3.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	221	221	0.5				
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 非連結子会社 出資金評価損	125			1. 固定資産処分損	54		
2. 非連結子会社整理損失	71			2. 関連会社株式評価損	8		
3. 役員退職金	181	377	0.9	3. 非連結子会社整理損失	32		
税金等調整前当期純利益		1,446	3.4	税金等調整前当期純利益		1,694	3.7
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額 ※4			
価格変動準備金戻入額	43			価格変動準備金戻入額	127		
海外投資等損失準備金 戻 入 額	42			海外投資等損失準備金 戻 入 額	78		
特別償却準備金戻入額	3	88	0.2	特別償却準備金戻入額	9	214	0.5
IX 特定引当金繰入額							
海外投資等損失準備金 繰 入 額	5	5	0				
税金等調整前当期利益		1,529	3.6	税金等調整前当期利益		1,908	4.2
法人税及び住民税引当額		952	2.2	法人税及び住民税引当額		1,096	2.4
少数株主損益		24	0.1	少数株主損益		15	0
為 替 換 算 調 整		△ 66	△ 0.2	為 替 換 算 調 整		3	0
当 期 利 益		535	1.3	当 期 利 益		830	1.8

(単位: 百万円)

連結会計年度 科 目	昭和57年3月期 (昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで)			連結会計年度 科 目	昭和58年3月期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
X その他の剰余金期首残高		5,195	%	Ⅵ その他の剰余金期首残高		5,155	%
XI その他の剰余金減少高				Ⅶ その他の剰余金減少高			
利益準備金繰入額	48			利益準備金繰入額	53		
配 当 金	477			配 当 金	529		
役 員 賞 与	37	562		役 員 賞 与	37	619	
XII 為 替 換 算 調 整		△ 13		X 為 替 換 算 調 整		△ 4	
XIII その他の剰余金期末残高		5,155		XI その他の剰余金期末残高		5,362	

脚 注

昭和57年3月期	昭和58年3月期												
※1. 売上原価のうちに低価法による評価損が次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>原料・半製品</td><td>123 百万円</td></tr> <tr> <td>製品・商品</td><td>293</td></tr> <tr> <td>計</td><td>416 百万円</td></tr> </table> ※2. 販売費及び一般管理費の割合及びそのうちの主なものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>47 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>53 %</td></tr> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>2,632 百万円</td></tr> </table>	原料・半製品	123 百万円	製品・商品	293	計	416 百万円	販 売 費	47 %	一 般 管 理 費	53 %	給 料 手 当	2,632 百万円	
原料・半製品	123 百万円												
製品・商品	293												
計	416 百万円												
販 売 費	47 %												
一 般 管 理 費	53 %												
給 料 手 当	2,632 百万円												

3. 連結会計方針に関する事項

昭和 57 年 3 月 期	昭和 58 年 3 月 期								
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、Takasago U.S.A.Inc. 1社が連結の範囲に含まれており、その他の子会社、高砂スパイス㈱、Takasago Europe S.A.他9社は総資産及び売上高等の観点からみて小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせないと認められたので連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社11社合計の総資産及び売上高はいずれも連結総資産及び連結売上高の7.8%以下である。(会社間の債権、債務、未実現損益及び売上高控除前の金額によって算定してある。) 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社高砂スパイス㈱他10社及び関連会社亜南香料産業㈱他7社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(ただし、取引所の相場のある有価証券は低価法)によっている。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による低価法によっている。 (3) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物、構築物、機械装置のうち一部については、当該設備の有効耐用年数による償却基準を策定して定率法により減価償却を行っている。その他の有形固定資産については法人税法に規定する減価償却の基準と同一の基準を採用し、定率法によっている。ただし、連結子会社については定額法が採用されている。 (ロ) 無形固定資産及び投資その他の資産 法人税法に規定する減価償却の基準と同一の基準を採用し定額法によっている。 なお、償却額は次のとおり処理している。 <table> <tr> <td>売上原価(製造費用)</td><td>748 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>137</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td>16</td></tr> <tr> <td>計</td><td>901 百万円</td></tr> </table>	売上原価(製造費用)	748 百万円	販売費及び一般管理費	137	営業外費用	16	計	901 百万円	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、Takasago U.S.A.Inc. 1社が連結の範囲に含まれており、その他の子会社、高砂スパイス㈱、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.他8社は総資産及び売上高等の観点からみて小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせないと認められたので連結の範囲から除外した。 なお、非連結子会社10社合計の総資産及び売上高はいずれも連結総資産及び連結売上高の7.6%以下である。(会社間の債権、債務、未実現損益及び売上高控除前の金額によって算定してある。) 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社高砂スパイス㈱他9社及び関連会社亜南香料産業㈱他7社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産及び投資その他の資産 同 左
売上原価(製造費用)	748 百万円								
販売費及び一般管理費	137								
営業外費用	16								
計	901 百万円								

昭和57年3月期	昭和58年3月期						
(4) 引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるために設定したもので、この計上額は税法限度額（法定繰入率）を基準とし、会社間の債権債務消去額を調整した金額をもって計上している。 なお、当期繰入額1百万円は販売費及び一般管理費に計上している。 ロ 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定にもとづく所要税額である。 なお、当期繰入額284百万円は全額販売費及び一般管理費に計上している。 ハ 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は法人税法及び地方税法の規定にもとづく所要税額である。 ニ 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて設定したもので、法人税法の規定にもとづく累積限度額まで計上している。 なお、税法の改正に基づき前期において退職給与引当金の残高基準を要支給額の$\frac{50}{100}$から$\frac{40}{100}$に変更している。この変更にあたっては前期より税法の経過措置の適用を受けているため、退職給与引当金の当期末残高は自己都合退職による期末要支給額に対して42%である。また当期繰入額は本来費用に計上すべき金額に比して71百万円減少した結果となっている。 退職給与引当金への繰入額は下記のとおり処理している。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>製造経費</td><td>74</td></tr> <tr> <td>計</td><td>188百万円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	114百万円	製造経費	74	計	188百万円	(4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。 (5) 引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同 左 ロ 事業税引当金 同 左 ハ 法人税等引当金 同 左 ニ 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて設定したもので、法人税法の規定による累積限度額（自己都合退職による退職金期末要支給額の40%）を計上している。 なお、税法の改正に基づき昭和56年3月期において、退職給与引当金の残高基準を要支給額の$\frac{50}{100}$から$\frac{40}{100}$に変更している。この変更にあたっては税法の経過措置の適用を受けており、退職給与引当金の前期末残高は自己都合退職による期末要支給額に対し42%であったが、当期末残高は要支給額の40%となった。これによる当期繰入額は、本来費用に計上すべき金額に比して66百万円減少した結果となっている。 (6) 適格退職年金制度に関する事項 (イ) 当社は第47期より、従来の退職年金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 退職年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は移行年度において、一括取崩しを行った。 (ハ) 昭和57年9月30日現在の過去勤務費用（後発過去勤務費用を含む）の現在額は1,897百万円であり、この償却のための掛金期間は15年である。
販売費及び一般管理費	114百万円						
製造経費	74						
計	188百万円						

昭 和 57 年 3 月 期	昭 和 58 年 3 月 期
ホ 価 格 変 動 準 備 金 棚卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して対象棚卸資産の期末価額についての所定割合をもって計上している。 ヘ 海外投資等損失準備金 海外子会社等に対する株式投資又は出資にともない当該投資価値の低落等による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第55条の規定に準拠して対象投資額についての所定割合をもって計上している。 ト 特 別 償 却 準 備 金 公害防止設備の損耗に備えるため設定しており、租税特別措置法第43条の規定に準拠して対象減価償却資産についての所定割合をもって計上している。 (5) 外貨建債権債務等の換算について 外貨建現金及び預金、短期金銭債権、債務は期末日の為替相場によっており、投資その他の資産及び転換社債は、取得時又は発生時の為替相場によっている。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準としてなされている。なお、追加投資に伴い発生した投資消去差額は金額が僅少のため一括償却している。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去（持分比率負担方式）している。 6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」三在外子会社等の財務諸表項目に示す換算方法によっている。 7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左

昭和 57 年 3 月 期	昭和 58 年 3 月 期
8. 法人税等の期間配分に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	8. 法人税等の期間配分に関する事項 同 左

4. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 57 年 3 月 期	昭 和 58 年 3 月 期																														
	※ 1. このほか受取手形割引高は次のとおりである。 5,330 百万円 うち輸出手形割引高 (330 百万円) ※ 2. 有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額が、下記のとおり控除されている。 <table> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">248 百万円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">467 百万円</td></tr> </table> ※ 3. このうち外貨建長期金銭債権債務は次のとおりである。 長 期 貸 付 金 通貨の種類 <table> <tr> <td>U S \$</td><td style="text-align: right;">168,000.00</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> 転 換 社 債 通貨の種類 <table> <tr> <td>S. Fr</td><td style="text-align: right;">9,050,000.00</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">968 百万円</td></tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td><td style="text-align: right;">1,042 百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> </table> ○ 債務保証額について 金融機関からの借入につき、下記のとおり債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 (南海果工 (株) 他)</td><td style="text-align: right;">1,125 百万円 (5社)</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,160 百万円</td></tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	248 百万円	機 械 装 置	142	土 地	77	計	467 百万円	U S \$	168,000.00	貸借対照表計上額	35 百万円	決算時の為替相場による円換算額	40 百万円	差 額	5 百万円	S. Fr	9,050,000.00	貸借対照表計上額	968 百万円	決算時の為替相場による円換算額	1,042 百万円	差 額	74 百万円	非連結子会社及び関連会社 (南海果工 (株) 他)	1,125 百万円 (5社)	そ の 他	35	計	1,160 百万円
建 物 及 び 構 築 物	248 百万円																														
機 械 装 置	142																														
土 地	77																														
計	467 百万円																														
U S \$	168,000.00																														
貸借対照表計上額	35 百万円																														
決算時の為替相場による円換算額	40 百万円																														
差 額	5 百万円																														
S. Fr	9,050,000.00																														
貸借対照表計上額	968 百万円																														
決算時の為替相場による円換算額	1,042 百万円																														
差 額	74 百万円																														
非連結子会社及び関連会社 (南海果工 (株) 他)	1,125 百万円 (5社)																														
そ の 他	35																														
計	1,160 百万円																														

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

昭和 57 年 3 月 期	昭和 58 年 3 月 期																							
	※ 1. 売上原価のうちに低価法による評価損が次のとおり含まれている。																							
	原料・半製品200 百万円																							
	製品・商品211																							
	計411 百万円																							
	※ 2. 販売費及び一般管理費の割合及びそのうちの主なものは次のとおりである。																							
	販売費47 %																							
	一般管理費53 %																							
	給料手当2,941 百万円																							
	※ 3. 引当金繰入額及び減価償却費の処理は次のとおりである。																							
	<table><tr><td></td><td>売上原価</td><td>販売費及び一般管理費</td><td>営業外損益</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金戻入</td><td>-</td><td>-</td><td>4</td></tr><tr><td>事業税引当金繰入</td><td>-</td><td>306</td><td>-</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入</td><td>70</td><td>120</td><td>-</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>644</td><td>141</td><td>1</td></tr></table>		売上原価	販売費及び一般管理費	営業外損益		百万円	百万円	百万円	貸倒引当金戻入	-	-	4	事業税引当金繰入	-	306	-	退職給与引当金繰入	70	120	-	減価償却費	644	141
	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外損益																					
	百万円	百万円	百万円																					
貸倒引当金戻入	-	-	4																					
事業税引当金繰入	-	306	-																					
退職給与引当金繰入	70	120	-																					
減価償却費	644	141	1																					
※ 4. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において商法第 287 条ノ 2 の改正にともない全額取崩しを行った。なお、当該取崩額のうち、海外投資等損失準備金 75 百万円、特別償却準備金 6 百万円は、租税特別措置法の規定にもとづき、昭和 58 年 3 月期にかかわる利益金処分によりその他の剰余金（任意積立金）に計上している。																								

(1 株 当 り 情 報)

	昭 和 57 年 3 月 期	昭 和 58 年 3 月 期
1 株 当 り 純 資 産		165 円 75 銭
1 株 当 り 当 期 利 益		11 円 70 銭

注 1 株当り当期利益は、転換社債の株式転換にともなう新株式発行があり、この新株式についても、利益配当の対象とするため、期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算している。